

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 10 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22500576

研究課題名（和文） スポーツ振興政策と開発支援の国際比較研究

研究課題名（英文） A comparative cross-national study of sport promotion policies and sport for development

研究代表者

山口 泰雄（YAMAGUCHI YASUO）

神戸大学・大学院人間発達環境学研究所・教授

研究者番号：90094531

研究成果の概要（和文）：本研究は、スポーツ先進国のスポーツ振興政策を比較研究し、開発途上国におけるスポーツ支援の事業とニーズを調査することによって、わが国の開発途上国に対するスポーツ支援モデルを開発した。「スポーツ政策尺度」を開発し、先進国、途上国、地域等の分類により、政策の重要度と達成度を検証できる評価モデルが完成した。開発途上国では、生涯スポーツ指導者の養成ニーズが高く、国際イベントや地域イベントのマネジメント能力をもつ人材や研究者が必要とされている。

研究成果の概要（英文）：This study compared the sport promotion policies between developed and developing countries by means of investigating the supporting programs and the needs by developed countries to developing countries. The Sport Policy Scale was developed through the review of the literature focusing on the importance-performance analysis of policies with the categories of developed-developing countries and regions. It was also found that there are strong needs to train Sport for All leaders as well as to train human resources and researchers who have management abilities in international and local sport events in developing countries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学

キーワード：スポーツ政策、国際比較、スポーツ振興、先進国、開発途上国、スポーツ支援事業、開発、健康増進

### 1. 研究開始当初の背景

#### <研究の背景>

20 世紀におけるわが国のスポーツ政策は、スポーツ振興法（1961 年）を法的根拠にして、スポーツ振興方策の指針が保健体育審議会

の答申（1953 年～1997 年）によって答申され、具体的施策が進められてきた。しかし、保健体育審議会答申は事業に対する財源を持たず、あるべき姿を論ずるという文体で記

された結果、スポーツ振興の指針を提示したものの、その効果が十分であったとは言い難い（守能、1998）。

1998年の「スポーツ振興投票法」の制定により、スポーツ政策が大きな転機を迎えた。それは、スポーツ振興くじの収益をスポーツ振興の財源とすることが可能になったからである。2000年には、わが国ではスポーツ振興の初のマスタープランである「スポーツ振興基本計画」が策定された。この背景には、国民の多様なスポーツ・ニーズに対応する必要があったことと、国際競技力の向上が求められていたことがある。そして、3分野の「政策目標」、「数値目標」、「具体的施策」によって、スポーツ振興事業が展開されてきた。スポーツ振興基本計画は、2010年度が目標年度であることから、スポーツ基本計画が2020年度に向けて、中央教育審議会スポーツ・青少年分科会「スポーツ振興に関する特別委員会」において、2009年6月から審議が始まった。

第2次スポーツ振興基本計画は、幼児から高齢者、障害者を含めた地域のスポーツ振興から、競技力の向上に至るまで、わが国のスポーツ振興の基盤と方向性を示す重要なマスタープランである。しかし、わが国ではスポーツ政策に関する研究蓄積は十分であるとは言い難い。1991年に日本体育・スポーツ政策学会（当初は体育・スポーツ行政研究会）が発足し、研究活動が進められているが、多くはわが国のスポーツ政策の後追いの紹介や記述に留まっている。スポーツ先進国における政策モデルとなるような研究知見は極めて少ないといわざるを得ない。

他方、開発途上国においては、スポーツ振興は極めて遅れており、スポーツ援助の必要性が叫ばれている（岡田、2009）。国連機関や欧米先進諸国においては、開発途上国に対

してさまざまな援助が行われてきた（岡田、2001）。しかしながら、わが国では開発途上国へのスポーツ援助に対する関心は低い。青年海外協力隊にはスポーツ分野が置かれ、開発途上国において具体的な成果を挙げてきているが、その活躍に対する注目度は低い。スポーツ先進国として、開発途上国に対するわが国のスポーツ援助に対する期待は大きいものの、どのようなスポーツ援助のあり方が求められているかの支援ニーズは不明である。

## 2. 研究の目的

わが国のスポーツ政策研究は、海外のスポーツ先進国の情報が不足しており、また開発途上国に対するスポーツ支援事業が期待されている。本研究の目的は、スポーツ先進国のスポーツ振興政策を比較研究し、開発途上国におけるスポーツ支援の事業とニーズを調査することによって、わが国の開発途上国に対するスポーツ支援モデルを開発することにある。具体的には、スポーツ先進国（英国、ドイツ、オーストラリア、カナダ）のスポーツ振興政策を比較検証し、特にアジアの開発途上国（ベトナム、フィリピン、カンボディア、タイ）においてスポーツ支援の事業とニーズのフィールドワークを行うことにより、わが国の開発途上国への支援モデルを提示する。

## 3. 研究の方法

本研究はスポーツ先進国のスポーツ振興政策を比較研究し、開発途上国におけるスポーツ支援の事業とニーズを調査することによって、わが国の開発途上国に対するスポーツ支援モデルを開発することにある。具体的には、先進国調査（英国、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ）において、スポーツ振興政策と開発途上国へのスポーツ支援事業に関して、フィールドワークとウェブサイト調査を行う。開発途上国調査においては、特にアジアに焦点を当て、ベトナム、フィリピン、カンボディア、タイ、イランにおいてスポーツ支援の事業とニーズのフィールドワークを行う。また、わが国の開発途上国に対する事業をスポーツNPO/NGOに対して、調査を行う。これらの研究成果を総合し、比較検証することにより、わが国の開発途上国へのスポーツ開発支援モデルを提示する。

## 4. 研究成果

2010年度は、先行研究のレビューと国際比較調査（文科省委託調査, 2005: TAFISA 国際調査, 2001）により、先進国調査と開発途上国調査のインタビュー用調査票を作成した。先進国調査は、フィンランドにおいて、ウェブサイト調査と現地でのヒアリング調査を実施した。フィンランドにおいては、スポーツ振興政策と健康政策のコラボレーションが進められていた。また、I O Cスポーツ・フォー・オールコンgresに参加し、先進国のスポーツ振興政策に関する情報を収集した。途上国調査においては、マレーシア政府のスポーツ・青少年省を訪ね、スポーツ政策と巣オーツ人口調査の資料を収集した。また、スポーツ振興の民間非営利団体であるMARRFIMAを訪ね、スポーツ振興やマレーシア国際駅伝に関するヒアリング調査を行い、関係資料を収集した。マレーシアにおいては、「ルック・イースト政策」により、日本に学ぼうと意欲が高く、スポーツ振興においても、日本発祥の駅伝が日本からのパイオニアにより伝播し、青少年を含めた体力増進に大きな貢献を収めている。これまでの文献調査、スポーツNPO/政府調査、先進国調査、開発途上国調査の研究結果をまとめ、スポーツ・健康づくり関係雑誌に発表した。

2011年度は、先行研究のレビューと2つのスポーツ法（Australian Sport Commission Act, New Zealand Sport and Recreation Act）を基にして、スポーツ政策尺度（sport policies index）を開発した。TAFISA(The Association For International Sport for All)とSSF笹川スポーツ財団との協同プロジェクトである国際比較調査において、スポーツ政策尺度を適用し、TAFISA加盟47カ国におけるスポーツ振興政策の重要度と達成度に関する国際比較調査を実施した。これらの研究成果は、国際スポーツ社会学会で研究発表を行い、The Online Journal of Recreation and Sport誌へ投稿し、掲載された。また、47カ国に対する研究成果は、TAFISA Active World 2011: The Global Almanac on Sport for Allとして出版された。また、これまでの日本、韓国、中国におけるスポーツ振興政策の比較研究を国際誌であるJournal of Asia Sport for Allへ投稿し、審査の後に、掲載された。

途上国調査においては、インドネシアの青少年スポーツ大臣にインタビューを行い、インドネシアにおけるスポーツ振興政策とヴィジョンをヒアリングした。また、インドネシア・スポーツ・フォー・オール協会(FORMI)を訪ね、インドネシアにおけるスポーツ振興体制と同協会の組織機構、振興事業に関するヒアリング調査を行った。インドネシアにお

いては、2010年にスポーツ・フォー・オールを振興する民間非営利団体(FORMI)が設立され、2010年に国際統括団体であるTAFISAに加盟した。さらに、2016年のTAFISA Sport for All Gamesの開催地として立候補し、オランダを破り、ジャカルタでの開催が決定している。これから開催施設の整備が進むことになり、国際生涯スポーツイベントの開催により、スポーツ振興を進めようとしている。また、国際イベントの開催ノウハウと人的資源の育成が求められている。

2012年度は、2010年度に現地調査を実施したマレーシアにおけるスポーツ振興政策の成果をまとめ、体育・スポーツ科学に投稿し、査読の結果、掲載が受理された。また、2011年度に現地調査を行ったインドネシアにおけるスポーツ振興政策の成果を兵庫体育・スポーツ科学学会において研究発表を行った。さらに、2012年度は子どものスポーツ振興政策に焦点を当て、インターネットのウェブサイトによる情報収集と先行研究の収集を行い、比較分析を進めた。これらの研究成果は、2012年11月17日に東京で開催されたTAFISA-SSF World Forumにおいて、“Future Strategy for Youth Sport” というタイトルで発表を行った。また、同フォーラムにおいて、先進国のフィンランド、ポーランド、オランダ、ドイツ、カナダ、オーストラリア、途上国のタンザニアにおけるスポーツ振興政策と論議を深め、振興事業等の情報を収集した。

途上国調査においては、インドとベトナムにおいて、現地調査を進めた。インドにおいては、生涯スポーツの振興はまだ緒についたばかりで、特に多様な属性と社会的背景をもつ参加者に対して、楽しみながら継続できる指導力をもつ生涯スポーツ指導者の養成が求められている。TAFISA（国際スポーツ・フォー・オール協議会）は、現地からの要請を受け、2012年にTAFISA CLC(認定指導者講習会)を実施している。ベトナムにおいては、ハノイにある政府文化・スポーツ・観光省のスポーツ局を訪ね、スポーツ振興体制、振興事業等に関するヒアリングを行った。ヒアリングの結果、スポーツ振興に関する国際情報が不足していることを受け、TAFISA とアジア・オセアニア統括団体のASFAA事務局を仲介した。また、スポーツイベントのマネジメント等の専門家や研究者が不足しており、スポーツ科学のニーズが高いことがわかった。

研究目的のスポーツ先進国の政策を比較検討し、分析を進めることに関しては、2011年度に「スポーツ政策尺度（sport policies scale）を開発し、先進国、途上国、地域等の分類により、政策の重要度と達成度を検証できる評価モデルが完成した。また、途上国に

におけるスポーツ支援ニーズに関しては、生涯スポーツ指導者の養成ニーズが高く、国際イベントや地域イベントのマネジメント能力をもつ人材や研究者が必要とされていることが明らかになった。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計7件)

- ① 伊藤克広、山口泰雄 マレーシアにおける生涯スポーツ振興政策に関する研究—マレーシア国際駅伝のケーススタディー、体育・スポーツ科学、査読有、22: 印刷中、2013
- ② 岡田千あき、山口泰雄、伊藤克広 他 東南アジアの開発途上国におけるスポーツを通じた青少年育成—マレーシアの青少年スポーツ活動の検証—、SSF スポーツ政策研究、査読無、1(1): 187-195、2012
- ③ Yamaguchi Yasuo Sport for All from Marketing Perspectives, Journal of Asiana Sport for All, 査読有、11(1): 91-99, 2013
- ④ Yamaguchi Yasuo A Cross-national Study of Sport Promotion Policies in Japan, Korea and China. Journal of Asiana Sport for All, 査読有、11:1-11, 2011
- ⑤ Yoshida, T. Yamaguchi, Y. et al., Global Overview of TAFISA Member Organizations. The Online Journal of Recreation and Sport, 査読有、1: 9-16, 2012
- ⑥ 山口泰雄 第10回世界スポーツ・フォー・オールコンgresに参加して、健康づくり、査読無、388: 22-22、2010
- ⑦ 山口泰雄 フィンランドのスポーツ・健康政策、健康づくり、査読無、393: 12-15、2010
- ⑧ 山口泰雄 ニュージーランドのスポーツ・健康政策、健康づくり、査読無、394: 12-15、2010
- ⑨ Yasuo Yamaguchi A Comparative Cross-National Study of Sport Promotion Policy in East Asia - Focusing on Japan, Korea and China-, pp70-76, 査読無、Proceedings for Int. Sport Science Congress: Sport and Identity in a Multicultural Society, Kangwong National University, Korea, August 29-31, 2010

[学会発表] (計4件)

- ① Yamaguchi Yasuo Future Strategy for Youth Sport, TAFISA-SSF World Forum, 東海大学校友会館: 東京、2012年11月17日
- ② Yamaguchi Yasuo Sport for All from

Marketing Perspectives, XII ASFAA Congress 2012, Delhi, India, Sept. 26-30, 2012

- ③ Yamaguchi, Yasuo et al., Importance-Performance Analysis of Sport for All Policies in TAFISA Countries and Regions, Annual Conference for the International Sociology of Sport Association, Havana, Cuba, July 10-17, 2011
- ④ Yasuo Yamaguchi A Comparative Cross-National Study of Sport Promotion Policy in East Asia - Focusing on Japan, Korea and China-, Int. Sport Science Congress: Sport and Identity in a Multicultural Society, Kangwong National University, Korea, August 29-31, 2010

[図書] (計1件)

- ① Yasuo Yamaguchi, Kazutoshi Watanabe, TAFISA Active World 2011: The Global Almanac on Sport for All, Sasakawa Sports Foundation: Tokyo, 2012, 192

[その他]

ホームページ等

<http://kuid.ofc.kobe-u.ac.jp/InfoSearch/>

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口 泰雄 (YAMAGUCHI YASUO)

神戸大学・大学院人間発達環境学研究所・教授

研究者番号: 90094531

(2) 研究分担者

伊藤 克広 (ITOH KATSUHIRO)

兵庫県立大学・経済学部・准教授

研究者番号: 90405366